

今週の為替相場見通し(2018年2月5日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.42 ~ 110.48	110.19	108.50 ~ 111.50
ユーロ	(ドル)		1.2335 ~ 1.2523	1.2455	1.2350 ~ 1.2600
(1ユーロ=)	(円)		134.13 ~ 137.51	137.22	136.00 ~ 138.00
英ポンド	(ドル)		1.3980 ~ 1.4279	1.4118	1.3900 ~ 1.4200
(1英ポンド=)	(円)	*	151.97 ~ 156.61	155.52	154.00 ~ 157.00
豪ドル	(ドル)		0.7918 ~ 0.8118	0.7918	0.7700 ~ 0.8100
(1豪ドル=)	(円)	*	87.24 ~ 88.50	87.31	86.00 ~ 88.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 森田 大貴

(1) 今週の予想レンジ: 108.50 ~ 111.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

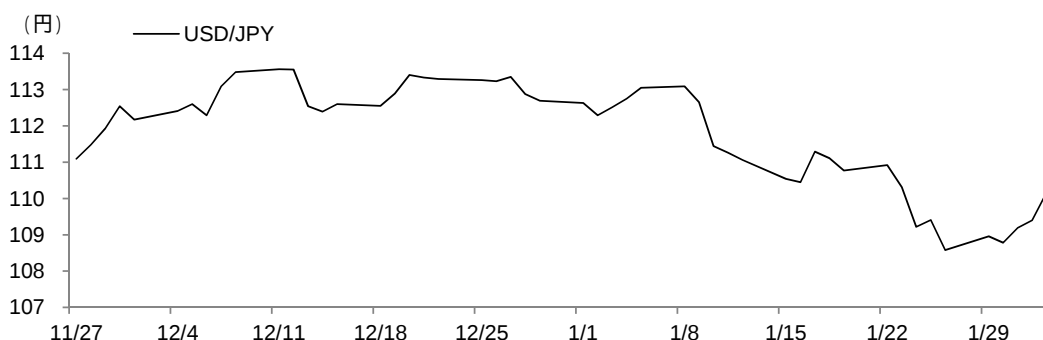
先週のドル/円相場は堅調推移。週初1月29日に108円台後半でオープンしたドル/円は、米1月ダラス連銀製造業景況感指数が予想を上回ったことやトランプ米大統領による一般教書演説を翌日に控えたポジション調整などを背景にドルが買われ、109円台前半まで上昇。しかし、30日は「米大手3社が米国内の従業員に対し低コストのヘルスケアを提供する独立企業を設立予定」との報道を受けて、ヘルスケア関連株を中心に米株が大きく値を下げる展開を横目に週安値となる108.42円をつけた。その後は米1月消費者信頼感指数が予想を上回ったことやムニューシン米財務長官の「長期的には強いドルを支持する」との発言を受けてドル買いの勢いが強まり、108円台後半まで回復。31日はFOMCの結果発表直後にドル売り優勢地合いになる場面もみられたが、声明文では景気判断、物価判断ともに上方修正されたほか、「さらなる緩やかな利上げが正当化される」との文言がタカ派的と受け止められたことから、109円台半ばまで上値を伸ばした。2月1日もドル買いの流れは継続する中、日経平均株価の大幅な上昇を受けて円売りが優勢となり109.75円まで上昇。その後はやや値を下げる場面も見られたものの、翌2日に日銀が指値オペを実施したことから109.90円超えまで上昇。更に、米1月雇用統計は非農業部門雇用者数、平均時給上昇率ともに予想を上回ったことからドル買いの動きとなり、ドル/円は週高値となる110.48円をつけた。その後は株価の下落等を背景に110.02円まで下落し、110.19円で越週した。

今週のドル/円相場は揉み合いを予想。先週は一部でタカ派と捉えられたFOMCや良好な米ファンダメンタルズを背景に、前週までのドル売りポジションの調整の動きが強まったことに加え、日銀の緩和姿勢が確認されたことから、ドル/円は堅調に推移。週末に発表された米雇用統計の予想を上回る強い数字に米金利上昇を伴い素直にドル買いの反応を見せていることや、下値では本邦機関投資家の円売りフローが確認されていることから、ドル/円の下攻めにも一服感が出よう。一方で、米政権のドル安容認を背景に、米金利が上昇する中でも継続してきた足元のドル売りのセンチメントを転換させるにはいずれの材料も力不足であり、ドル/円の上値は限定的と見る。今週は、8日(木)に連邦政府の暫定予算が失効する。下院共和党は新たな暫定予算を成立させる方針だが、審議が再び混乱する可能性には留意したい。また、週末に米株は大きく下落しており、足元高値圏にあった米株の調整色が強まる動きには注意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/29~2/2)の値動き:

安値 108.42 円 高値 110.48 円 終値 110.19 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.2350 ~ 1.2600 136.00 ~ 138.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は対ドルで上下に往って来いの展開となり、対円では上昇する展開となった。対ドルでは週初1月29日、1.24台前半でオープン。ブラートECB理事が「(債権買い入れ策について)突然終了させるよりも3か月程度かけてゼロにする方針を支持する」との発言から1.23台半ばまで下落。翌30日には、米10年債利回りが2014年4月以来の水準まで上昇したこともあり、週安値1.2335をつけた。しかし、カタール・ニャ自治州議会がブチデモン前州首相の再信任決議を延期したことを受けた欧州政治情勢の緊張緩和や、月末に向けたユーロ買いフローが意識され、1.24台半ばまで反発。週央31日のトランプ米大統領による一般教書演説は特段サプライズはなく、市場への影響は限定的。一方、発表されたFOMC声明文で景気判断、物価判断共に上方修正され、タカ派的な内容と受け止められ、1.23台後半まで下落する場面もあった。翌日の2月1日に発表された米ISM製造業景気指数において構成指数の雇用が前回から大きく低下していたことが材料視され、ドル売り優勢となると週高値となる1.2523をつけた。米株の上値が重かったこともユーロをサポートした。週末2日に発表された米1月雇用統計は雇用者数、失業率、平均時給のいずれも良好な結果となり、米金利上昇とドル買いが進行し1.24台前半まで下落。但し、その後米株が下落する中で1.24台半ばまで戻して越週した。一方、対円では週初29日、135円ちょうど近辺でオープン。ユーロ/ドルが軟調に推移する中、30日には週安値134.13円まで下落。その後はユーロ/ドルが切り返したほか、米金利上昇に伴いドル/円も強含んで推移したことで、ユーロ/円も堅調に推移。週末2日には週高値137.51円をつけ、137円台前半で越週した。

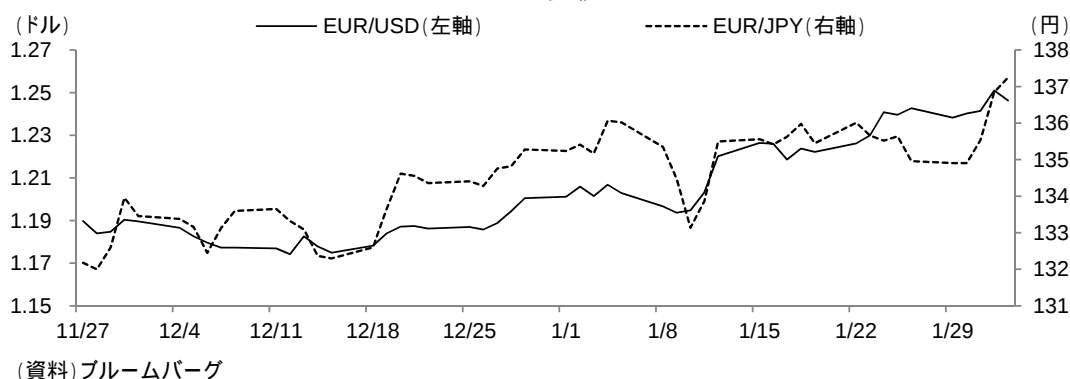
今週のユーロ相場は上値迫いの展開を予想。先週は米金利が大きく上昇する中で、米株は上値を伸ばせなかった。特に米1月雇用統計の良好な結果を受けて、米10年債利回りが2.8%台まで上昇し、ダウが前日比600ドル超安で引けたことは印象的だ。史上最高値を更新し続けてきた米株に今週は金融政策の引き締め観測から調整が入る可能性が高いと考える。確かに米利上げペースの加速はドル高を意識させる面があるものの、特に先週後半は米金利が上昇してもドル買いとならず米株が下落した局面では、米国に入ってきていた資金のレパトリが意識されてか、ドルが売られユーロが強含む局面があったのは事実。上昇してきた米株に調整が入れば、米金利は上昇する一方で、ユーロは上値を試そうだ。また、今週は5日(月)にパウエル新FRB議長の就任式、ドラギECB総裁による欧州議会報告、8日(木)にBOEと中銀イベントが複数予定されており、足元の金利・株式・為替の市場環境や今後の見通しに対してどのような言質を与えるか注目だ。特に2014年以来の水準まで上昇してきたユーロ相場について、ドラギ総裁が何らコメントしなければ、ユーロ高容認と捉えられ相場が動意つきそう。更に、政治イベントとしては8日に米暫定予算案の期限が到来することから、予算案合意難航となればドル安に繋がりがそう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/29~2/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2335 高値 1.2523 終値 1.2455

(対円) 安値 134.13 高値 137.51 終値 137.22



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3900 ~ 1.4200 154.00 ~ 157.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル、対ユーロで、下押し先行後、反発、更に反落と推移し、週を振り返ってほぼ横ばい。対円では16年6月の英国民投票後の高値を更新し、そのまま高値引けした。週明け29日以降、ポンドは軟調な滑り出し。この値動きは前週末からの軟調を引き継いだもので、対ドル、対円では19か月ぶりの高値を更新した達成感からの調整的な色彩も濃かった。敢えて材料を挙げるなら、29日にEUが提示した英離脱の移行期間中の条件が「移行期間中に来英したEU市民の処遇も、全て従来通りに維持する」など、予想以上に英に厳しい(受け入れ難い)内容になったことや、同日に「英離脱は、あらゆるシナリオの下で英経済に打撃をもたらす」とした政府調査の結果が漏えいしたことなどを、ポンド安の要因視することもできただろう。経済予測が英離脱の悪影響を予想するのは今に始まったことではないが、政府が内密にしていた文書が漏えいした点に若干の目新しさがあったのかも知れない。30日以降、ポンドが上昇に転じたのは、同日の英中銀カーニー総裁の発言がきっかけを与えたものと考えられた。同総裁は、英経済に存在していた緩み(スラック)は解消しつつあり、中銀としてインフレ抑制に重点を戻していく必要があるとの認識を示した。その後金融市場の注目は、31日の米連銀公開市場委員会(FOMC)、2日の米1月雇用統計に移っていった。FOMCは市場の予想通り政策金利を据え置き。その声明文を若干タカ派的と読む向きも一部にあったが通貨市場への影響は限定的。雇用統計は非農業部門雇用者数の増加の上振れ、平均賃金の上振れなど強めの内容で、週引けに掛けてドルの上昇を誘い、ポンドも対ドルでは水準を切り下げた。

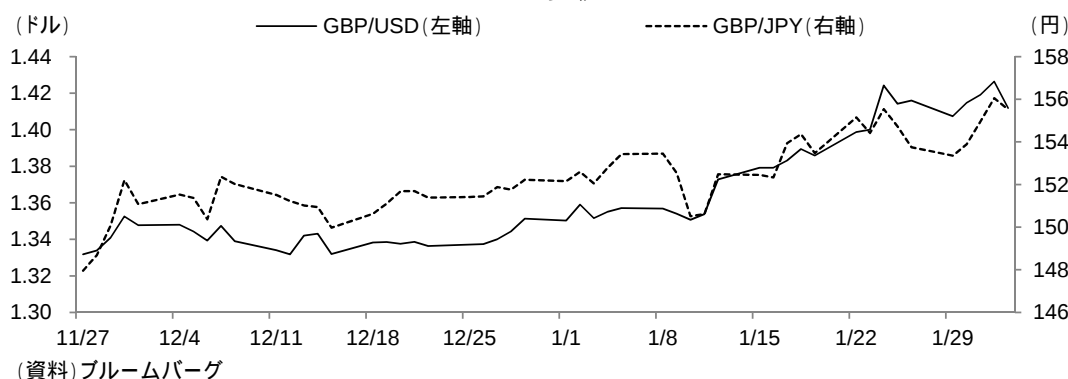
今週の英ポンド相場は、反落を予想。先週半ばからのポンド反発を招いたカーニー総裁発言に、説得力を感じないことがその要因。同総裁は、先月26日に、「(EU離脱決定により)英は既に数百億ポンドもの経済規模を失った」と述べたばかり。一連の同総裁発言に矛盾があるとは言えない(全体的な経済規模が縮小しながら、スラックが消失する可能性はあろう)し、市場が織り込みつつあるように、向こう1年という期間で考えるなら、英中銀利上げの可能性も除外はできないだろう。ただ、過去、同総裁による拙速な「利上げ予告」の前歴(14年6月、15年7月)を振り返れば、同総裁の発言を額面通りに受け止めるのに慎重にならざるを得ないし、何より、英のEU離脱の悪影響は、これからいよいよ本格化する可能性の方が高いと見る。先週、EUが英に提示した移行期間中の要求には、(移行期間中に)関税同盟加盟国ではあってもEU加盟国ではなくなる英に対して強硬に過ぎる部分はあると感じられるものの、問題の本質は、「この条件を飲めなければ、貿易交渉などの将来協定の交渉に応じない」と、EU側が突っぱねることができる非対称性にある。そもそも不利なこの状況に、与党保守党の掌握力を失いつつあるメイ首相が、効率的かつ戦略的に対処できる望みは小さい。将来協定交渉の進捗がままならず、このまま不透明感が長引けば、4月以降(離脱まで1年を切った時点で)、英からの企業(個人)流出が加速する可能性は現実的に警戒されよう。他に、8日(木)発表の英中銀金融政策委員会の結果と同四半期インフレ報告書の内容は注目される。今月の時点で利上げは予測されていないが、インフレ報告書の経済予想が、仮に近い将来の利上げを示唆する内容と読まれた場合には、相応のポンド上昇圧力を供給する可能性も除外はできないだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(1/29~2/2)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3980 高値 1.4279 終値 1.4118

(対円) 安値 151.97 高値 156.61 終値 155.52



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7700 ~ 0.8100 86.00 ~ 88.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は下落する展開となった。週初1月29日に対ドル0.81台前半、対円88円台前半でオープン。米金利が上昇する展開となる中、豪ドル相場への影響は鈍く0.80台後半で揉み合い推移。翌30日も目立ったニュースに欠け、0.80台後半を中心としたレンジ推移が継続した。31日はトランプ米大統領の一般教書演説が行われるも、特段サプライズなくマーケットへの影響は限定的。その後、豪10～12月期消費者物価指数(CPI)が発表され、前年比+1.9%と市場予想同+2.0%を下回り、また豪州準備銀行(RBA)のインフレターゲットである+2～3%のレンジ下限を下回ったことを受けて、豪ドルは0.80台半ばまで下落した。その後は全般的なドル売り地合に0.81台前半まで反発する場面が見られたものの、FOMCでインフレ見通しを一部上方修正する文言が追加されたことがややタカ派寄りの内容と解釈され、ドル買い優勢の流れに豪ドルは0.80台半ばまで再び下落した。2月1日は発表された豪12月住宅建設許可件数(前月比)が▲20.0%と市場予想(▲7.6%)を大幅に下回ったことや、前日からのドル買いの流れが継続したことなどを受けて、豪ドルは一時0.80割れまで下落。その後、ユーロが上昇したことなどを背景にドル売り戻しの動きが強まると、豪ドルは一時0.8040近辺まで反発した。2日は米1月雇用統計が発表され、非農業部門雇用者数変化、平均時給ともに市場予想を上回る結果にドル買いの動きが強まり、豪ドルは0.79台前半まで急落。結局、豪ドル相場は対ドル0.7918、対円87.31円で越週した。

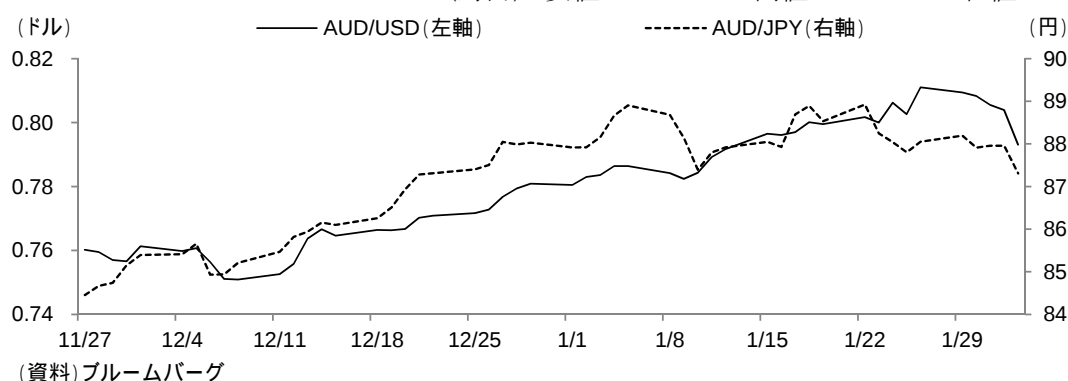
今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。今週は豪州発の材料が目白押しの1週間となっている。特に重要なのは6日(火)に予定されているRBA理事会と、9日(金)の四半期金融政策報告であろう。先週発表された豪10～12月期CPIは依然としてRBAのインフレターゲットを下回っており、同結果を受けて今回のRBAでは政策金利を1.50%に据え置くとの見方がコンセンサス。また一部で今後の利上げ期待が後退したとの見方もある中、市場参加者はRBAのハト派傾斜により敏感に反応する可能性が高い。そういった意味でRBA理事会後に発表される今回の声明文、四半期金融政策報告における豪経済見通し、さらには8日(木)に予定されているロウRBA総裁の講演内容には注目であろう。また、先週発表された米経済指標で良好な結果が目立ったことも豪ドル相場の上値を押さえる一因になると思われる。ここもとのドル売り地合はやや行き過ぎていた感が否めず、先週のFOMC・米1月雇用統計をきっかけにドル買い戻しの動きが進めば、豪ドルは一段安の展開となる可能性もある。いずれにせよ、今週の豪ドル相場は上値の重い展開を基本線に臨みたい。上記以外にも、今週は豪州から6日(火)に12月貿易収支、12月小売売上高、10～12月期NAB企業信頼感などの発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(1/29～2/2)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7918 高値 0.8118 終値 0.7918

(対円) 安値 87.24 高値 88.50 終値 87.31



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。